

# 未来に向けて 円滑な事業承継を



---

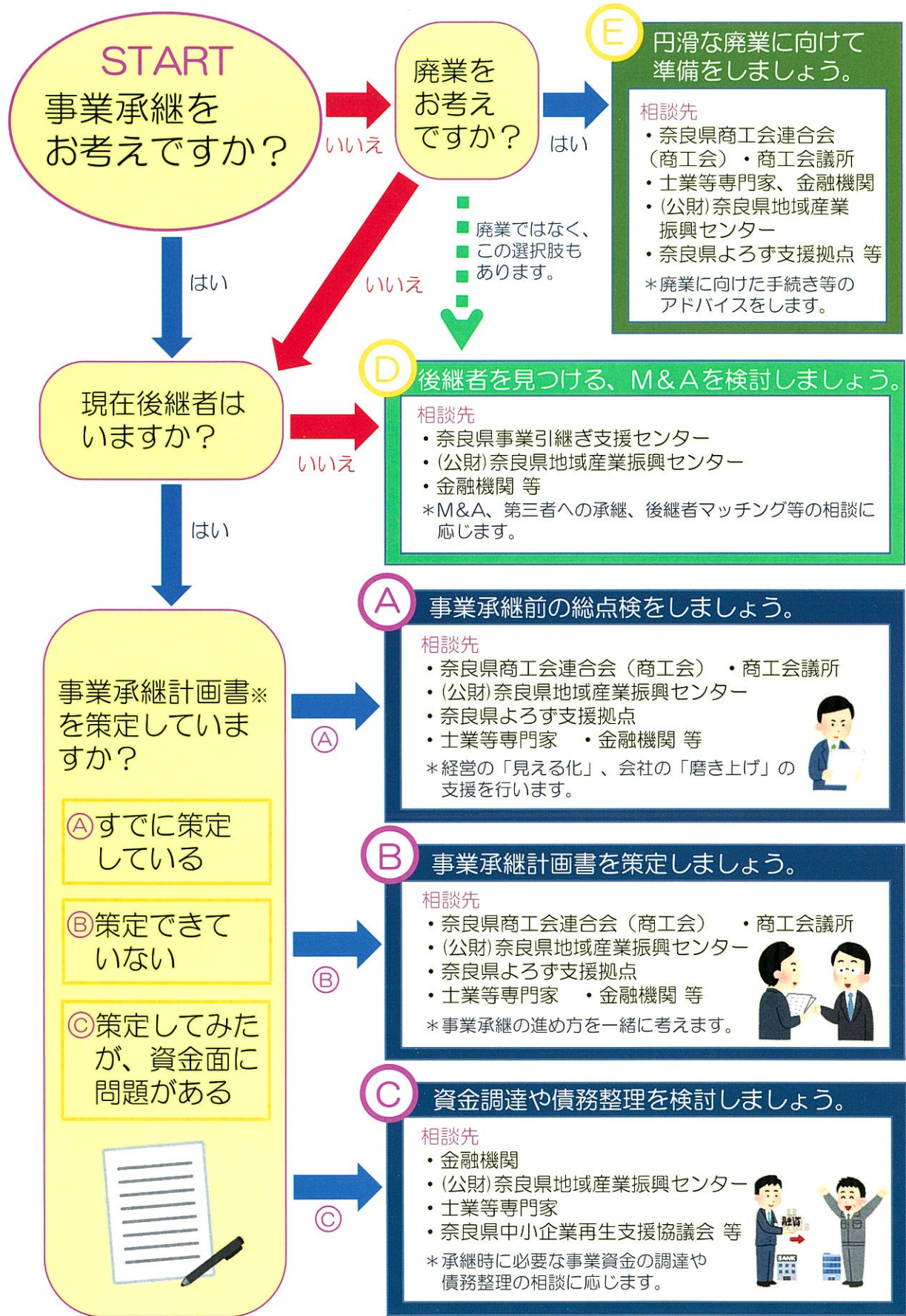
国による事業！だから安心！！  
ご相談は無料です！  
まずはお気軽にお問い合わせください

---

公益財団法人奈良県地域産業振興センター  
奈良県事業承継ネットワーク事務局

# 事業承継支援フローチャート

初期相談は、お近くの奈良県事業承継ネットワーク参画機関（裏面の参画機関一覧を参照）、あるいは直接事務局（（公財）奈良県地域産業振興センター）までご相談ください。

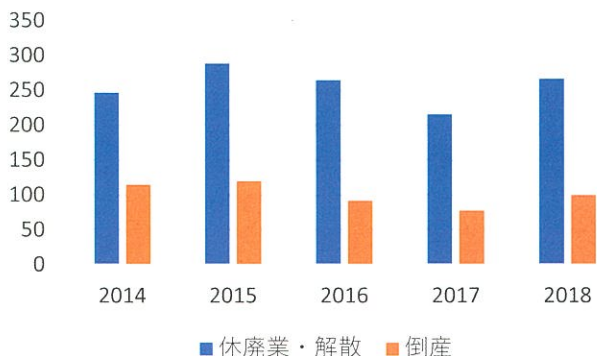


※事業承継計画書とは、中長期の経営計画に、事業承継の時期、具体的な対策を盛り込んだものです。事業承継計画を立案するにあたっては、まず最初に会社をとりまく各状況を正確に把握することが必要です。

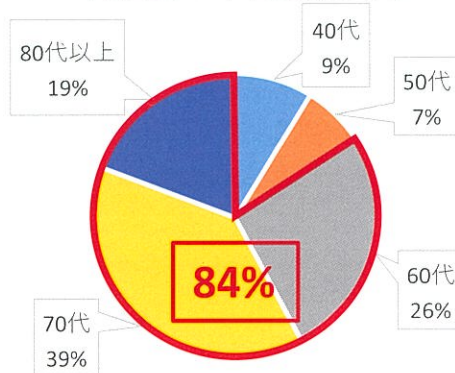
## 奈良県の状況・事業承継の課題

2018年、奈良県内で倒産した企業は100件、一方休廃業・解散した企業は267件（前年比23.6%増）で、倒産件数を大きく上回り、2.67倍にもものぼる件数が発生しています。

休廃業・解散 倒産件数 年次推移



代表者の年代別構成比



出典：東京商工リサーチ 2018年「休廃業・解散企業」動向調査

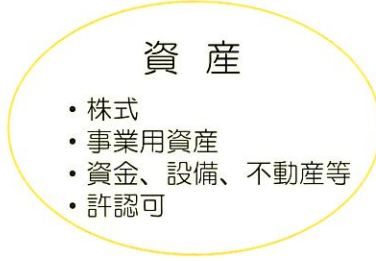
休廃業・解散した企業の代表者の年齢は、60代以上が8割（構成比84%）を超え、「高齢化による事業承継課題」が鮮明になってきています。奈良県ではこの状態を改善すべく、様々な支援活動を積極的に行っています。

## 事業承継の構成要素

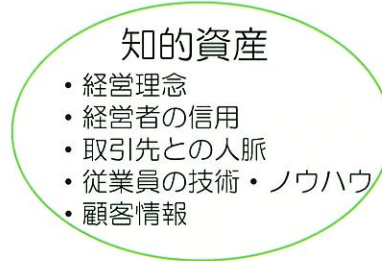
事業承継を行う際、構成要素を充実させることが企業成長にとって重要になります



\*後継者の育成には5年～10年ほどかかることもあります。



\*経営者の個人資産について会社との関係を整理します。



\*経営者と従業員との信頼関係も知的資産の1つです。

## 事業承継のためのステップ（会社・事業の将来を考える）

「会社の今」を見つめ直し、経営の「見える化」、会社の「磨き上げ」、そして「事業承継」により、魅力あふれ、長く継続する会社や事業を組み立てましょう。そのためには、承継診断、見える化、承継計画書作成、実行まで計画的に進めましょう。

会社の今

経営の「見える化」

会社の「磨き上げ」

事業承継

会社の将来

客観的な財務状況、目に見えない強みの洗い出し

経営のスリム化  
本業の競争力アップ  
経営体制の見直し

会社の強みを引き継ぎ、円滑にバトタッチ

認定取得

⇒事業承継税制適用

事業承継計画書の作成

経営の「見える化」計画書の作成

事業承継診断の実施

\*事業承継診断、経営の「見える化」計画書・事業承継計画書の作成には、奈良県事業承継ネットワーク参画機関がサポートします。



## 事業承継税制の概要

～ 抜本拡充・特例税制を有利に活用しよう ～

### 法人版

※2018年1月1日から2027年12月31日の10年間の贈与・相続について適用されます。

- 対象株式数の上限を撤廃し、猶予割合を100%に拡大することで、承継時の贈与・相続税の現金負担が**ゼロ**になります。
- 複数の株主から、代表者である後継者への承継も対象になります。
- 雇用維持要件を**満たせなかった場合**でも納税猶予が**継続可能**になります。
- 売却額や廃業時の評価額を基に**納税額を再計算**し、事業承継時の株価を基に計算された納税額との**差額を減免**することで、経営環境の変化による将来の不安を軽減します。

**NEW**

### 個人版

個人事業主が事業承継を行う際の税負担をゼロとする、新しい制度が創設されます！

※2019年1月1日から2028年12月31日の10年間の相続・贈与が対象です。

- 後継者の承継時の現金負担が**ゼロ**になります。
- 事業を行う為に必要な様々な事業用資産が対象です。  
**(土地・建物、機械・器具備品、車両・運搬具、生物、無形償却資産 等)**
- 相続税だけでなく、贈与税も対象となる為、生前贈与による**早め早めの事業承継の準備も応援**します。



【注1】 制度を活用するためには、

① 経営承継円滑化法に基づく認定が必要です。

② 2019年4月から5年以内に、予め承継計画書を提出する必要があります。

【注2】 既存の事業用小規模宅地特例との選択制です。

## 主な補助金制度について

法人 も 個人  
利用できる！

事業承継を契機に、経営革新や事業転換を行う場合、**設備投資**や**販路拡大**に活用できる補助金があります！！

### ★事業承継補助金

補助対象	設備投資、販路拡大、既存事業の廃業などに必要な経費
補助率	1/2または2/3
補助上限	150万円～1,200万円



### ★持続化補助金

補助対象	商工会・商工会議所と作成した経営計画を基に取り組む販路開拓に係る経費
補助率	2/3
補助上限	50万円

中小企業庁のHP <http://www.chusho.meti.go.jp/>

補助金に関する情報は随時、中小企業庁のホームページにて掲載しております。詳細は中小企業庁のホームページにてご確認ください。

## あなたの事業承継を応援します！！

事業承継って、何から始めたらいいかわからない。  
そもそもまだ考えていない。いつでもできるし、また今度！・・・と思っていないですか？

経済産業省（中小企業庁）の試算によれば、「現状を放置すると、中小企業等の廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる」可能性があると言われています。特に地方においては高齢化による承継問題が深刻になっています。

奈良県では事業承継を円滑に進めるため、様々な支援を行っています！

例えば・・・

- ◆ 様々な手続きに必要な資料の作成をサポートします
- ◆ 適切な支援機関、専門家（税理士、弁護士等）への「つなぎ」をします
- ◆ 事業承継をきっかけに、経営改善への取り組みも支援します

後継者の育成期間も含めれば、事業承継の準備には5年～10年程度必要になります。  
現状把握、事業承継計画など、早め早めのご準備が極めて重要です。  
あなたの会社も始めませんか？

専門のコーディネーターがあなたをサポートします！！  
ご相談は無料です。まずはお気軽にお問い合わせください。



## 奈良県事業承継ネットワーク事務局メンバー



**中崎 宏平**  
チーフコーディネーター  
メーカーOB/経営全般  
技術・製造・新規事業開発を経験し、奈良の子会社の経営を経験。皆さまのお役に立てる事業承継支援をいたします。お気軽にご活用下さい。



**神田 佳和**  
ブロックコーディネーター  
メーカーOB  
営業・経営企画・商品企画、経済団体事務局を経験。これまでの経験を活かし皆さまのお役に立てる活動をして参ります。



**水上 和之**  
ブロックコーディネーター  
メーカーOB  
営業・企画・物流を経験。補助金と支援のプロ。豊富な支援実績ネットワーク人脈を総動員して皆さまの承継を応援いたします。



**飯塚 泰治**  
ブロックコーディネーター  
メーカーOB  
メーカーにて技術開発、商品設計・生産、事業戦略の策定に従事。ネットワーク機関と連携し皆さまの事業承継を支援させていただきます。



**打田 崇**  
ブロックコーディネーター  
メーカーOB  
主に流通システムの要件定義から開発を経験。直近では奈良県内中小企業の支援事業に就き、この経験を活かし様々な支援を実施いたします。



**寺嶋 史朗**  
ブロックコーディネーター  
メーカーOB  
中小企業診断士。事業承継士。専門家ネットワークを活かし、皆さまの経営相談に真摯に対応いたします。



## 奈良県事業承継ネットワーク事務局

〒630-8031  
奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター3階  
公益財団法人奈良県地域産業振興センター  
事業化推進課 経営力向上支援係内

TEL : 0742-93-8815  
FAX : 0742-36-4010  
E-mail : n-jigyoushoukei@nara-sangyoshinko.or.jp



奈良県では、中小企業・小規模事業者の事業承継を円滑に進めるため、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが事務局となり、商工会・商工会議所、金融機関、各種専門家団体等の参画機関と連携して支援活動を実施しております。

\*中小企業庁の委託を受けた「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の取り組みを行うものです。

## 奈良県事業承継ネットワーク参画機関一覧

種別	機関名	電話番号	
政策金融機関	(株)日本政策金融公庫 奈良支店	0742-36-6702	
	(株)商工組合中央金庫 奈良支店	0742-26-1221	
民間機関	金融機関	(株)南都銀行	0742-27-1522
		奈良信用金庫	0743-54-3117
		大和信用金庫	0744-42-9001
		奈良中央信用金庫	0744-33-3314
		奈良県信用保証協会	0742-33-0559
	商工会	奈良県商工会連合会	0742-22-4412
	商工会議所	奈良商工会議所	0742-26-6222
		大和高田商工会議所	0745-22-2201
		生駒商工会議所	0743-74-3515
		橿原商工会議所	0744-28-4400
	業種別組合	奈良県中小企業団体中央会	0742-22-3200
	士業団体	(一社)奈良県中小企業診断士会	0742-20-6688
		奈良県司法書士会	0742-22-6677
		奈良県行政書士会	0742-95-5400
		奈良弁護士会	0742-22-2035
		奈良県社会保険労務士会	0742-23-6070
		日本公認会計士協会 近畿会	06-6271-0400
		近畿税理士会	06-6941-6886
	経済団体	(一社)奈良県部落解放企業連合会	0744-23-3535
		(一社)奈良経済産業協会	0742-36-7370
(一社)奈良県発明協会		0742-34-6115	
損害保険	三井住友海上火災保険(株) 奈良支店 奈良第一支社	0742-30-3201	
公的機関	事業引継ぎ支援センター	奈良県事業引継ぎ支援センター	0742-22-0175
	再生支援協議会	奈良県中小企業再生支援協議会	0742-26-6251
	よろず支援拠点	(公財)奈良県地域産業振興センター 奈良県よろず支援拠点	0742-81-3840
行政機関等	国	経済産業省 近畿経済産業局	06-6966-6000(代)
		財務省 近畿財務局 奈良財務事務所	0742-27-3161(代)
		法務省 奈良地方務局	0742-23-5534(代)
	独立行政法人	(独)中小企業基盤整備機構 近畿本部	06-6264-8611(代)
	県	奈良県産業・雇用振興部 産業政策課	0742-27-7005
		奈良県産業・雇用振興部 産業振興総合センター	0742-33-0817
		奈良県産業・雇用振興部 雇用政策課 プロフェッショナル人材戦略拠点	0742-27-3171
市町村	<a href="http://www.pref.nara.jp/9686.htm">http://www.pref.nara.jp/9686.htm</a> 【奈良県HP 市町村長・役場所在地一覧】		
事務局	財団	(公財)奈良県地域産業振興センター 奈良県事業承継ネットワーク事務局	0742-93-8815